

地方の景況「大幅悪化」

景気がわかる

日銀は十七日、全国の経済情勢を点検した地域経済報告を発表し、全地域で景気が「大幅に悪化」または「悪化」しているとの判断を示した。前回（一月）初めて「悪化」とした総括判断は「大幅に悪化」にさらに下方修正した。海外経済の落ち込みに伴う生産の急減速が、設備投資や消費の足を引っ張り、地域経済が疲弊している。生産の下げ止まりの兆しも一部で見え始めたが、本格的な景気回復への道筋はなおみえにくい。

日銀、総括判断さらに厳しく 7地域を下方修正

日銀の地域経済報告は全国を九地域に分けて三カ月ごとに経済情勢を分析したもの。今回の報告では七地域が景気判断を下方修正した。自動車や電機などの主要な輸出産業が集積する東海や近畿など七地域が「大幅に悪化」やこれに準じた表現とし、中国、四国が「悪化」とした。

「設備投資面での調整がいよいよ始まった（日銀の前田純一名古屋支店長）。今回の特徴は、生

産の急減が設備や雇用に逆風を吹かせ、国内需要に影響が表れ出した点にある。トヨタ自動車のおひざ元である東海でも、関連企業を含めて生産能力増強を見送る動きが広がっているという。

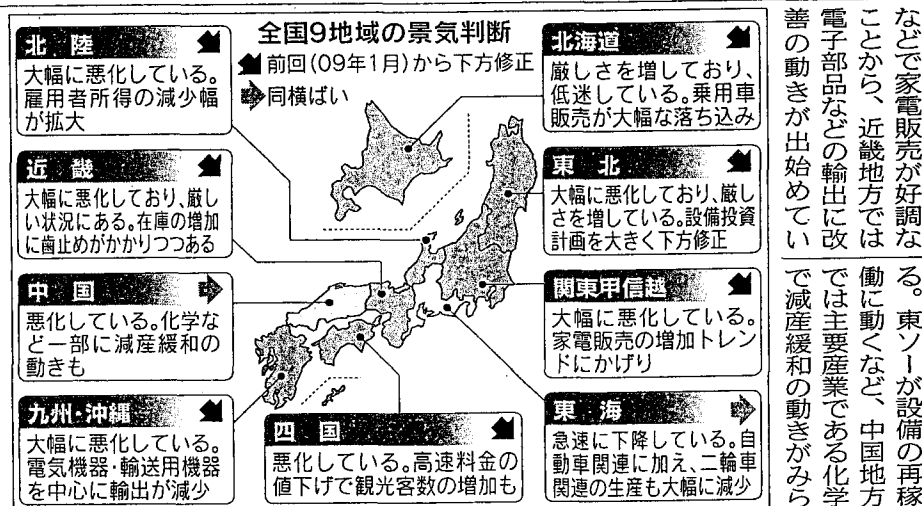
本格的な雇用の調整はこれからとみられるが、先行きへの悲観的な見方が個人消費にも影響を与え始めている。「消費者マインドが一段と冷え込み、ボディショップのよう」に効いてきた」（宇平

直史札幌支店長）。各地で景気の影響を受けやすい自動車販売などが急減しているほか、堅調だった食料品なども節約志向で価格が高めの商品は売れにくくなっている。

生産の減少は大手の輸出企業やその取引先が中心だが「経費削減などの様々な間接的なルートを通じて地域経済にも及んできている」（河野圭志福岡支店長）。非製造業などに悪影響が及んだことが全地域での「大幅悪化」「悪化」という判断につながった。

もっとも生産の急減で在庫調整が進んでいることから、一部には下げ止まりの兆候もある。中国

「設備投資で調整」「恐怖感」は消えつつ



などで家電販売が好調なこと、近畿地方では電子部品などの輸出に改善の動きが始まっている。東ソーが設備の再稼働に動くなど、中国地方では主要産業である化学で減産緩和の動きがみられるという。

「先が見えないという経営者の恐怖感」は消えつつある」（早川英男大阪支店長）。経済情勢の悪化は止まっていけないが、昨年末から今年初めにかけての先行きの予測が不可能な状況は抜けつつあるとの指摘もある。

東海では「主力の自動車では在庫調整が終局を迎えつつある」との声もあり、先行きについては不透明感一色ではなくなっている。

在庫調整が進めばこれから生産は少しずつ持ち直すとみられるが、輸出が上向き、国内需要が改善していくシナリオを描けるか。足元の地域経済からは、はっきりした回復の青写真はまだ見えない。